



2017年8月10日
公益財団法人 自然エネルギー財団

プレスリリース
報道関係各位

【報告書公表のお知らせ】

固定価格買取制度5年の成果と今後の課題

公益財団法人 自然エネルギー財団は、本日、報告書「固定価格買取制度5年の成果と今後の課題」を公表いたしました。

2012年7月に、固定価格買取制度(FIT制度)が導入されてから5年が経過しました。この間に、太陽光発電を中心に急速な導入が進み、発電量に占める自然エネルギーの割合は、2011年度の9%から2016年度には15%に増加しました。本報告書では、自然エネルギーの拡大が二酸化炭素排出削減や卸電力価格の低下に貢献したことなど、FIT制度の成果を明らかにするとともに、地域との共生や制度運用上の課題を指摘しています。

また、2030年度の導入シナリオの比較検討を行い、自然エネルギーの大幅な導入を進めた方が、卸売電力価格が低下し、賦課金との合計額も小さくなるとの試算結果を示しています。

PDF版全文は、自然エネルギー財団ウェブサイトにて公開しています。

http://renewable-ei.org/activities/reports_20170810.php

<目次>

はじめに

本冊子の目的

FIT制度が果たす政策の役割とは何か

FIT5年間の結果

普及効果—自然エネルギー基幹電源化への道が拓かれた

電源別普及—風力発電を除き、高い伸びを示す

普及に伴う諸効果

追加的費用負担と電力単価への影響

地域との共生に関する課題

制度運用上の課題

費用負担を増大させた設備認定ルール

負の影響が大きい無制限無補償の出力抑制ルール

詳細分析が求められる調達価格算定

今後の展望: 賦課金の見直し

推計の前提

推計結果

推計結果の総括

おわりに

【本件に関するお問合せ先】

自然エネルギー財団 広報 担当: 辻本・坂上

TEL: 03-6866-1020 FAX: 03-6866-1021 Email: press_rei@renewable-ei.org

自然エネルギー財団は、東日本大震災および福島第一原子力発電所の事故を受けて、孫正義(ソフトバンクグループ代表)を設立者・会長として2011年8月に設立されました。安心・安全で豊かな社会の実現には自然エネルギーの普及が不可欠であるという信念から、自然エネルギーを基盤とした社会を構築することを目的として活動しています。